

日本財政学会第41回大会

中 谷 武 雄

I はじめに

日本財政学会第41回大会は、1984年10月27日（土）と28日（日）の両日にわたり開催された。会場は早稲田大学であった。大学祭のシーズンと重なったためか、早慶戦にもかかわらず、早稲田の森は静かに落ち着いていた。風雪を経たともいうべき建物などが醸し出す雰囲気は、穏やかな天候にも恵まれたこともあって、都会のざわつきからは切り離された世界を形成し、その中で学究的意欲が思わず刺激されるような環境であった。伝統ある巨大私学の威厳というようなものを、感じずにはおれなかった。

共通論題は、「赤字財政と財政再建」、「地方公営企業の財政問題」と「税制の基本問題」の3つであった。自由論題では全部で15本の報告があったが、そのうちの半分である7本までが、広い意味で租税論に属するものであった。今回の一つの特徴といえるであろう。地方公営企業までも含めたような広い領域での財政赤字が深刻化した問題と、「増税なき財政再建」の看板が今や公然と投げ捨てられようとしている段階で、さまざまな角度から租税論や税制改革論を、国際的比較も含めて広い観点から論じようというのが、今回の中心的な問題意識であったといえよう。現在の日本の財政状況や、また国際的に見ても財政危機の蔓延（今年8月にインスブルックで開催された第40回国際財政学会のメインテーマが「財政と公債」であった）という背景のもとで、ある意味では落ち着くべきところに落ち着いたものといえるであろう。

II 赤字財政と財政再建

筆者が参加した唯一の共通論題は、「赤字財政と財政再建」（第1日目午後）であった。報告は3本、それに予定討論が3人であった。

(1) 町田俊彦（福島大学）「財政再建の国際比較—日本の特徴」は、米・英・西独と日本を対比しつつ、日本の特徴を析出した。世界の先進資本主義国は、各国同様に深刻な財政赤字＝財政危機に見舞われており、したがって財政赤字の圧縮＝財政再建＝財政構造の再編が、政策的重点目標として認識されているものの、財政再建の政策的位置付けと目標は、当然ながら異なっている。米・英・西独は、スタグフレーション体質からの脱却と、民間設備投資の活性化という経済政策上の目標とリンクして財政再建が位置付けられているが、そのなかでも、米＝レーガノミックスは、財政赤字解消は直接の政策課題ではなく、大巾な減税の実施などによって、赤字額は拡大すらしている。英・西独は、財政赤字圧縮が最優先課題であり、その枠内での供給重視政策＝サプライサイダーズである。日本は、財政赤字縮少のみが目標となっている。各国公債政策優先のもとで、税制改革＝増税と歳出削減＝福祉切り捨てが進行するなかで、英＝サッチャーリズムの公債依存度低下が顕著となっている。

(2) 和田八束（立教大学）「地方財政における『赤字』と『再建』」は、基本的には国家財政との比較を念頭に置きつつ、多くの指標、統計や数値によって地方財政の現状を総体的に把握しようとするもののものであった。また地方財政

「再建」の課題として、国と地方の行財政制度や関係の問題点が指摘された。

しかしこの報告の印象が薄く感じられるのは、地方財政の現状把握に重点を置き、その評価——地方財政は「危機」か否か——についての見解を、報告者が自己抑制したことによるのであろう。財政「赤字」の評価や把握の内容ともかわかることであるが、国家財政との対比だけでなく、現実の国民生活の状態にとって地方財政の現状はどう影響しており、また地方財政の赤字はどういう作用を及ぼしているのかという観点から、政策的な提言も含めて、報告者の判断や評価がもう少し積極的に主張されてもよいのではないだろうか。国との対比だけに限定すれば、相対的には地方のほうが余裕があるという結論にならざるをえず、そうならば「財政再建」の趨勢を握るものとしての地方「行革」という方向に導きかねない。

(3) 水野正一(名古屋大学)「増税なき財政再建の再検討」は、日本において財政再建の必要性あるいは政策的優先性については一般的な合意が形成されているとは思われないという判断から、経済理論のおよび政策的観点において、長期にわたる赤字財政の継続が惹き起こす弊害を指摘した。かつその範囲内で、現在の財政再建の一応のモットーとされている「増税なき財政再建」の意義と限界を明らかにし、「増税を含む財政再建」への転換の必要性を主張した。

興味深かったのは、日本の財政赤字の水準は世界的に見てもトップレベルにあることは衆目の一致するところであるが、にもかかわらず、総じて日本経済のパフォーマンスは良好であり、赤字財政のマクロ経済的弊害は顕在化していないという立場から財政再建の第一義性を認めない反対論にたいして、理論ないし政策論の次元では早急に決着がつかない問題であるかもしれないが、個人的感覚あるいは好き嫌いの問題として、財政赤字は不健全であり、不正常であり、将来必ず歪みを生じるものであると強弁したこ

とである。

財政赤字を論じるさいに、少なくとも財政危機の問題をより深刻化したものとしてみせる軍事費の突出について、町田報告も含めて、水野報告でも言及が弱いという印象が残る。財政問題の主要な関心は財政危機の原因でもあり結果でもある公債の累積や公債費増加の問題、すなわち公債問題としての財政赤字問題という観点が中心で、再建策としての福祉削減には言及されても、軍事費が「聖域化」されてしまえば、どうしても消化不良の部分は残ってしまうというものである。ちなみに今年の経済理論学会第32回大会の共通論題は「軍拡と軍縮の政治経済学」であった。

共通論題と銘打つならば、——ただし財政学会では、二つの会場で同時に別の共通論題が進行するという程度の位置付けであるが——、少なくとも論点の噛み合わせ方や議論の方向について、報告者相互、また報告者・予定討論者・座長との前もってのうちあわせが十分にやられる必要があろう。報告者三人が同じことについて質問されないような、また会場から報告内容の差について質問が出ないような共通論題など、報告者には失礼ではあるが、舞台上の一人相撲にすぎないのではないだろうか。

Ⅲ 自由論題

自由論題については、三人の若手の報告をとりあげる。

(1) 川瀬光義(京都大学大学院)「両大戦間期都市計画行政をめぐる——大阪市の事例を中心に」(第1日目午前)は、財源措置を必要としないいわゆる線引による立地規制に与えられる重要な役割に着目し、近郊農村地域を包摂していく広域行政の展開過程を、その中に包摂されていく農村＝農業＝農民の立場に立って分析し、資本の論理が貫徹していることを明らかに

した。これは、近年着実に前進してきている地方財政史研究の一つの成果であり、しかも広い意味での都市問題を、周辺の農村部分から見直したユニークなものであった。

都市近郊農民は、都市計画に名を借りた資本の論理によって収奪されていく。このことは、指摘されると、いわば納得のいくものであるが、さらに都市計画を強行する背景に存在している支配者層内部の力関係の変化についてまで分析を及ぼすべきであるというコメントを受けたことを考えると、前回の財政学会の紹介における地方財政史研究の姿勢ないし課題の設定視角や課題の限定について、総じて地方財政史の方法について、研究発表の技術的側面も含めて、まだまだ開拓されるべきことは多い分野であると痛感させられた（重森暁，日本財政学会第40回大会、『財政学研究』第9号，1984年7月，参照）。

(2) 兼村高文（専修大学大学院）「地方自治と地方税原則——シャープ勧告をふり返って」（第2日目午前）は、社会全員の個人格の完成を究極の目的とする地方自治を、財政的に支えるべく、地方税原則をシャープ勧告の精神にもとづいて吟味し、現在のあるべき地方税原則を明らかにした。現在の財政再建が財政赤字圧縮という観点からのみ強行され、地方財政がその樞玉に上げられ、今や交付税率の引下げというかつてない根本的な地方財政制度改造がとりざたされるなかで、地方税制こそ地方自治制度の根幹であり、地方自治の観点を抜きに地方税制は語れないと、地方自治の原則の重要性を強調したことは、この報告の成果であろう。

しかし、報告にさいしての問題意識と課題の設定姿勢を明確にしておかないと、シャープ勧告は戦後日本の経済生活全般にわたって、その後に長く大きな影響を及ぼしたものであるから、そこで謳われている理念——地方税原則——だけを取り出して、現在の改革に引き継ぐべき精神であると強調してみても、その後幾多の制度

的修正を必然的に被らざるをえなかったこと、また現実には理念とは異なる方向で機能したことなどを指摘されると、制度全体に込められた理念の体系が、すべてあたかも机上の空論であったかのような印象を与えてしまいかねないのではないか。

(3) 新岡 智（京都大学大学院）「戦後アメリカ軍産複合体の確立」（第2日目午後）は、政府部内の軍需生産部門が解体され、大企業の所有・管理する軍需生産部門が発展していくことを保障していく行財政過程が軍産複合体の創出であり、その確立時期は、R & D過程が政府部門内における直接的過程から委託へと変化し、科学技術者が国防総省から民間企業へ転職していく過程と、それによってもたらされる政府部門内のR & D能力の解体を指標とすべきであり、それは1950年代の中頃から後半にかけての時期であると明言し、従来のアメリカ軍産複合体研究に、大きな波紋を投げかけるものであった。

現在、国際的に見ても、公共部門の解体と民間活力の活用というのが、財政再建の一つのターゲットとなっている。しかしこの報告によれば、公共部門における専門性の解体こそ、巨大独占資本が公的資金を私物化していくことを可能とする条件の形成である。こうして、現在の財政危機の元凶である軍事費増大のメカニズムは、他の分野との共通性をもった、かなりの一般性をもった原則でもって明らかにされたといえる。財政改革のめざす安価な政府の実現にとっては、たとえ迂回的、間接的になろうとも、人件費や研修費、さらに研究開発費を充実し、専門的能力をもった優秀な人材を育成し、擁立していくことが、その前提条件の形成となるのである。公共部門の縮小、民間委託の増大は、行政の無政府性を激化し、必然的に効率性を損うとともに無駄と浪費と乱費を生み出し、租税として徴収された巨額な公的資金のプールに、個別資本が食い入る条件を創出するにすぎないのである。

IV 運営問題について

今回に限らず、以前から気になっている運営問題について一言。財政学会では、自由論題にまで討論者がつくのが恒例である。報告が30分で予定討論が10分。これで40分。しかし自由論題は、一セッションが2時間（120分）で、報告は3本。したがって理論的には、報告と予定討論以外の時間は初めからまったく存在せず、報告者の予定討論にたいする解答時間すらも、予定されていないのである。これでは、解答が時間の制約ということで、本人の意図を離れてなおざりにならざるをえない。今後の研究課題として受け取らせてほしいという解答が、目（耳？）につきすぎた。

学会が朝10時に始まるとはいっても、開会時に会場に到着している人は、往往にして大変少ない。だから開会が遅れる。昼食後の午後の部にしたところで大差はない。自由論題でも、座長（通常は司会者）は、最低自己紹介はしなければならぬし、可能なら報告へのコメントないし要約の一言も付すであろう。しかも報告者も予定討論者も、与えられた時間は、精一杯有効に使おうというのが人情である。そうなればもともと報告3本を、予定討論も含めて2時間でやろうというのが、土台無理な話である。ここで一番犠牲をしいられるのが、フロアーからの発言である。また予定討論者との論点設定がうまくいかなければ、報告者は文字どおり報告のしっぱなしでおわらざるをえない。これでは、研究発表の場所設定の方針としては、あまりにもお粗末としかいようがない。共通論題でも、報告30分、予定討論10分であるが、全体が2時間半である。しかしこの場合でも、会場からの発言は、2～3名にならざるをえないのである。自由論題2時間半、共通論題3時間位は必要であろう。

また予定討論者の選定についても、何か安易

な、常識的な組合せに流れているように思える。さらに予定討論への解答が、真正面から答えるという姿勢になっていない場合も多く、議論が盛り上がりにくいという印象が強い。時間の関係で、座長にとっては、解答時間が短く、会場からの発言が少ない方が歓迎されるようでもあるが、議論がなければ、会場の出席者に指名してもコメントを求める位の努力が必要であろう。財政学会は、いわゆる近経とマル経が同居しており、両派の交流も維持されてきているので、積極的に議論をして対立点を浮彫りにするというよりも、報告「拝聴」でおわらせようとする雰囲気があるように思える。もっと議論を組織するように努力しないと、学会は活性化しないのではないか。座長は、たんなる司会者でなく、学会の理事たる資格で座長であるのだから、報告と予定討論をうけて、論点の一つや二つは明確に提起して、会場に投げ返すことが義務であろうと考えられる。とくに今日のように、現実的な問題が焦点となり、政策的、政治的問題がまわりついても、議論を避けようとするのではなく、学術的に、理論的に少しでも真理に向かって前進するという立場の堅持が必要であろう。もっと議論を、もっと交流を、という声が大きくならなければならないと思う。

V おわりに

最後に、広い意味では運営問題に含まれると思うが、二、三の点について、アット・ランダムに。

一つは、報告技術ないしは報告姿勢について。報告時間30分で何を話すかとなると、かなり中途半端にならざるをえないと思う。問題意識に時間をとられすぎると、主題がわかりにくくなるし、中心課題に最初からつっこむと、その研究の位置付けが理解しにくい。とくに、ファクター・フィンディング、周期性の検証や相関関係の分析などが課題であると、その手法の吟味

が中心となって、その作業でもって何を明らかにするのかということが伝わりにくい。なかには、最初からそういうことが意図されていない報告もあるようで、もう少し自己の研究の客観化という作業は、報告者に強く求められてしかるべきであろう。

二つは、報告要旨の位置付けについて。原稿締切後からでも研究は進むのであるから、要旨集の内容と実際の報告とが異なる場合も当然だろう。事実、詳細な資料などは別にして、当日配布のまったく別のレジメ（内容は同じでも）にもとづいて報告するものと、要旨集そのまま、いわば読み上げる報告とが、半々位であるように思われる。そうなれば報告内容を正確に伝える別のメディアが必要であろう。要旨集はもう少し簡単にして、別の年報のようなものを考えてみてもよいのではないか。

最後は、私事で恐縮であるが、筆者など年に一度の学会だから万難を排して参加しなければ

ならないと思っている。出席して、自分の当面の研究関心を呼び起こしたり、抱えている課題を解く糸口やヒントが得られれば言うことはないが、せめて講義の時に使える題材や話題が得られれば満足して帰ってくるのである。しかし最近では、この満足の度合がなぜか関心の対象ではなくなり、いわば惰性的に参加しているような状態が続いている。学会運営も一度抜本的に改革して、研究交流の活性化が生まれるような取り組みを期待したい。ただしこのためには、参加者が前もって十分に報告要旨を吟味し、発言も準備して参加するという姿勢の確立から始めなければならないであろう。報告を30分だけ聞いて、他人の研究成果を我が物にしようなどというのが虫の良すぎる話であるのかもしれない。自分自身の問題としても反省している。

（なかに たけお 徳島大学）